

JR連合に、今度はJR総連「第46回定期中央委員会」の議事録が届いた。雑誌「ACCESS」によれば、当日はマスコミのほか会社関係者、厚生労働省関係者もシャットアウトして開催したという異例中の異例の委員会であったそうだ。その委員会の51ページに及ぶ精緻な議事録もまた、内部文書の類だ。例によって差出人は、おなじみとなった「葛西明」氏。JR総連内で噂されるように、「葛西明」はJR東海労OBの京力正明氏なのだろうか。いずれにしても、JR総連風に言えば「組織破壊者」が、我々に公開されることを望んで送ってきているのだろう。議事録から読み取れる内容は興味深く、異常性を感じるものもある。それを本紙にて紹介していくこととしよう。まずは、時節に合わせて「春季生活闘争」（春闘）話題にフォーカスしたい。

JR総連「第46回中央委員会」議事録により驚愕の事実発覚

「連合」春闘方針を否定する討論を展開

2024春闘に向けて、「連合」は芳野友子会長を中心に、昨年春闘からの流れを継続・拡充させるため、岸田文雄首相や十倉雅和経団連会長らと政労使での意見交換を重ね、政府による「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の発出や「パートナーシップ構築宣言」の推進に繋げた。政権へのすり寄りと言った批判は相当にあったが、“追い風の中で労働組合が個別労使交渉に注力できる”という環境整備を図ったのは大きな成果だ。闘争は継続中だが、一定の評価をされて然るべきだ。ところが当該議事録からは、連合の春闘方針や取り組みについて、JR総連の中央委員会では、真っ向から否定する意見が相次いだという驚愕の事実が判明した。

産別役員・単組役員が「連合」春闘方針を徹底批判

まず、JR総連の山口浩治委員長はその挨拶で、「賃上げによる人件費持ち出し分を製品価格に転嫁し、『健全な物価上昇』による『デフレからの脱却』を狙うということです。そしてそれは今が最大のチャンスだということで声高に『賃上げ』を叫んでいる」と、今回の価格転嫁や賃上げに係る機運の高まりは、あくまで経営側の都合によるものという認識を示した。同様に、高橋秀幸JR北海道労組書記長は、連合は「政労使依存路線」を進め、政府や経団連と同一歩調にあり、「労働者の生活向上などは一ミリもありません」と、この間賃上げに向けて“環境整備”を図ってきた連合の取り組みを真っ向から否定した。

JR総連の小林陽介政策・政治部長は執行部答弁で、連合が政労使会議に重きを置いた結果として、「力のあるところがベアを実施できるわけであって、そうじゃないところはやはり置いてきぼり、これが今の連合を取り巻く春闘の現実だ」と述べ、“中小企業の賃上げこそ重要”と前述の価格交渉に関する指針の発出を政府に働きかけてきた事実には何も触れずに批判した。総括答弁を行った熊谷茂書記長は、「連合はまた5%以上と要求を決定したものの、指導する姿はありません。芳野会長は日経新聞のインタビューで、要求について連合は数字を示しているだけで要求は加盟組合が交渉で決める。個々の労使関係の中で判断すればいい。春闘の方向性は政府や自民党と同じと言っています。そこにはナショナルセンターとしての指導する姿も、ナショナルセンターとしての存在感もありません」と連合の存在を全否定する発言を行った。

方針決定に向けては、否定的意見も含め、様々な意見があつて然るべきではある。しかし、この段階において、連合が行ってきた中小への波及に向けた取り組みや、各方面への働きかけ、指針策定への尽力、運動のプロセスや意義を理解もせず全否定するありさまは、連合の一員として情けない限りだ。陰ではボロカスに文句を言い、存在意義を問うなどと言うのであれば、JR東海労に“JR総連から出て行って欲しい”と言う前に、さっさと連合と袂を分かつてはどうか。

革マル派「解放」記事と似通うJR総連の「連合」批判内容

ところでこうした認識や主張は、革マル派の機関紙「解放」の主張と似通っている点も注目に値する。「解放」はこの約半年、春闘に向けて複数回の特集を組み、連合批判を繰り返している。

例えば“政労使会議”について、「労働者階級にありとあらゆる犠牲を押し付ける場」（11/27付）、「賃金抑制と中小企業淘汰を腹合わせした政労使会議」（12/11）と繰り返し批判。また、価格転嫁は、「資本家どもの狙いは、労組が掲げてきた『価格転嫁』要求を、みずからの製品・サービスの価格をつり上げるための口実として利用することにほかならない」（1/22付）とあくまで経営都合によるものとし、「労働組合が『価格転嫁』を求めること自体が反労働者的」（2/26付）とその取り組み自体を否定する。極め付きには名指しで、「『連合』会長・芳野は、『連合は数字を示しているだけ』、あとは『個々の労使関係で決めればいい』と言いつけている」（2/26付）とその姿勢を批判。これらは、“階級対立”に基づく運動を志向していることの現れだ。

JR総連や加盟単組には、政府から役員層への革マル派の浸透が指摘されているほか、一部単組は捜査当局が革マル派浸透の解明対象としていることも明らかにされている。こうした事実を裏付けるかのように、中心的な役員らの認識や主張のベースとなるものは、革マル派のそれと同根であることがこの議事録から判明した。折しも昨今、国会議員からJR総連等と革マル派の関係性を問う質問が政府に対して出されており、実態解明に向けた関係者の取り組みが期待される。